

第二期県立高等学校再編計画

平成29年11月

栃木県教育委員会

はじめに

本県では、生徒数の減少や生徒の多様化などに適切に対応し、生徒一人一人の能力を最大限に引き出す多様で柔軟な県立学校づくりなどを進めるため、平成16年3月に「県立高等学校再編計画（平成17年度～平成26年度）」を策定し、これまでに中高一貫教育校など新しいタイプの学校の設置や、男女別学校の共学化、学校の統合などを進めてきました。

しかし、今後も生徒数が急激に減少することが見込まれるほか、高校教育に対するニーズが一層多様化するなど、本県の高校教育を取り巻く社会環境は変化を続けており、そうした変化に引き続き対応していくことが求められています。

このため、有識者による「県立高校再編に関する検討会議」を設置し、平成26年度には、再編計画に基づきこれまでに進めてきた諸施策の成果と課題について検証を行っていただきました。また、平成27年度には、「全日制高校の規模と配置の適正化」「学科の構成と配置の適正化」「学校の特色化・新しいタイプの学校」「男女共学化」「定時制・通信制の在り方」について御検討いただき、今後の望ましい県立高校の在り方についての提言を取りまとめていただきました。

県教育委員会では、この提言を踏まえるとともに、平成27年度に実施した男女共学・別学についての県政世論調査や中学生、高校生及びその保護者へのアンケート調査の結果、平成28年度に実施した「高校再編県民フォーラム」などを通じていただいた県民の皆様からの御意見や全ての県立高校及び市町を訪問して行った意見交換の結果などを参考としながら、中長期的な展望に立って検討を重ね、本年7月に、「第二期県立高等学校再編計画（案）」を公表いたしました。

そして、この計画（案）について、県内7地区での説明会やパブリック・コメント制度による意見募集、さらには小中学生の保護者向け説明会や関係団体との意見交換などを行いながら、より一層検討を深め、この度、今後5年間の県立高校再編の基本的な考え方や具体的な実行計画を示した「第二期県立高等学校再編計画」を策定いたしました。

今後は、市町や関係機関等とも十分に連携を図りながら、本県教育行政の基本方向を示す「栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎ－」に掲げた基本理念や基本目標の実現を目指し、本再編計画に基づき、魅力と活力ある県立高校づくりに努めて参りますので、県民の皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成29年11月

栃木県教育委員会

目 次

I	計画策定に当たって	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の期間	1
3	計画の性格	1
II	高校教育をめぐる現状と課題	2
1	高校教育に対する社会の要請	2
2	県立高校の現状と課題	3
(1)	生徒の多様化	3
(2)	生徒数の減少	3
(3)	定時制・通信制課程の役割の変化	4
III	魅力と活力ある県立高校づくり	5
1	全日制高校の規模と配置の適正化	5
(1)	規模の適正化	5
(2)	規模の特例（特例校）	7
(3)	学校の統合	9
(4)	男女別学校の共学化	13
(5)	学科の構成と配置の適正化	15
2	特色化の推進	20
(1)	各学校の特色化の推進	20
(2)	単位制高校	21
(3)	コミュニティ・スクール	23
3	定時制高校・通信制高校の規模と配置の適正化	24
	実行計画総括表	28

参考資料

I 計画策定に当たって

1 計画策定の趣旨

栃木県教育委員会では、平成16年3月に「県立高等学校再編計画（平成17年度～平成26年度）」（以下「第一期再編計画」という。）を策定し、時代の要請や生徒の多様な学習ニーズに沿った、魅力と活力ある県立高校づくりを進めてきました。

しかし、グローバル化や、人口減少、少子高齢化の進展など、高校教育を取り巻く社会環境は急速に変化し続けています。とりわけ、平成30年度以降に見込まれている中学校卒業生数の急激な減少は、学校の小規模化を招き、学校の活力の低下や生徒のニーズに応じた多様な選択肢の確保を困難にするなど、教育の質の低下に繋がるのが懸念されます。このため、県立高校における教育の質の維持・向上を図るとともに、生徒一人一人が、将来、社会的に自立し、主体的に社会に参画し生きていける力を培える教育環境を確保する必要があります。

そこで、魅力と活力ある県立高校づくりをより一層推進するため、「第二期県立高等学校再編計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

2 計画の期間

平成30年度から平成34年度までの5年間を計画期間とします。

3 計画の性格

本計画は、本県教育行政の基本方向を示す「栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎ－」（平成28年度～平成32年度）における基本施策を推進していくに当たり、その基盤となる教育環境を整備するための部門計画に位置付けられます。

本計画の策定に当たっては、10年先までの中学校卒業生数の見込みや、社会変化の予測、国における教育改革の動向などを見据え、中長期的な視点に立つとともに、県政の基本方針を示す栃木県重点戦略「とちぎ元気発信プラン」（平成28年度～平成32年度）との関連性や、「第一期再編計画」との継続性も考慮しました。

今後は、本計画に従って、県立高校の再編整備を計画的・段階的に推進していきませんが、人口動態や社会の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを行うこともあります。

Ⅱ 高校教育をめぐる現状と課題

本計画では、以下に示す高校教育をめぐる現状と課題を踏まえ、魅力と活力ある県立高校づくりをより一層推進します。

1 高校教育に対する社会の要請

社会が急速に変化し続ける時代において、高校教育には、生徒一人一人が社会的・職業的に自立するとともに、自己実現を目指して生涯にわたり学び続けていけるように、確かな学力や豊かな人間性等を育むことが求められています。さらに、主体的に社会に参画し、多様な人々と協働しながら、幅広い視野と柔軟な発想で、新たな価値を創造し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成することが求められています。

また、人口減少や少子高齢化の進展により、経済の停滞や社会の活力の低下が懸念されており、本県においては、特に、中山間地域など県の周縁部で、地域を支える様々な活動の担い手が不足してきています。このような中で、地元産業や地域社会の将来を担う人材の育成など、高校が地域振興に果たす役割への期待が高まっています。このため、各高校が専門性を発揮し、高校生の新しい発想、活力を生かして地域課題を探求する学習を充実するなど、地域との連携を図りながら、郷土愛や、地域に貢献しようとする思いや態度を育てていく必要があります。

さらに、本県産業がバランス良く持続的に発展していくためには、各産業を担う人材の育成が必要であることから、特に職業系専門学科においては、学科構成のバランスに留意するとともに、企業や大学、県の試験研究機関等との連携を図りながら、産業界のニーズに対応した実践的な職業教育を充実し、専門的知識・技能の基礎を身に付けさせていく必要があります。

2 県立高校の現状と課題

(1) 生徒の多様化

本県では、高校等^{*}への進学率が98%を超えて推移しており、生徒の目的意識や、興味・関心、進路希望、能力・適性等は多様化しています。このような状況を踏まえ、第一期再編計画では、全ての県立高校の特色化の推進を図るとともに、総合学科高校^{*}や中高一貫教育校^{*}、フレックス・ハイスクール^{*}などの新しいタイプの学校を設置し、生徒の様々な学習ニーズへの対応や学習機会に係る選択肢の充実を進めてきました。

今後とも、生徒一人一人がそれぞれの夢の実現に向け、意欲的に高校生活を送れるよう、優れた才能や個性を伸ばすための取組の推進や、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るための学習機会の提供など、多様な学びのニーズに応える取組の推進が求められています。

(2) 生徒数の減少

県内の中学校卒業生数は、平成元年の33,066人をピークに減少を続け、平成29年にはピーク時の57%に当たる18,888人まで減少しました。

この生徒数の減少に対し、県教育委員会では、第一期再編計画を策定し、県立高校の適正規模を1学年4から8学級と定め、適正規模未満の学校や将来適正規模の維持が困難となることが見込まれる学校を中心に9組の学校を統合することで、規模の適正化を図ってきました。この結果、現在は、全ての全日制県立高校の学校規模が適正規模内となっています。しかし、全体的に小規模化が進んでおり、県の周縁部では、入学者数が募集定員を大きく下回り、1学年4学級の維持が困難になっている学校もあります。

【高校等】全日制・定時制・通信制の高等学校の他、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者を含んでいます。

【総合学科高校】国語、数学などの共通教科・科目及び商業、家庭、芸術などの専門教科・科目にわたる幅広い選択科目の中から、将来の進路を考え自分で科目を選択して学ぶことができる高校です。本県では6校設置しています。

【中高一貫教育校】中学校と高校を接続し、6年間の計画的・継続的な教育を行う学校で、中等教育学校、併設型、連携型の3つの設置形態があります。本県では併設型中高一貫教育校を3校設置しています。

【フレックス・ハイスクール】単位制による昼夜間開講の定時制及び通信制を併置した独立校を表す、本県における呼称です。

平成23年度以降、19,000人前後で推移していた中学校卒業生数ですが、平成30年度以降、再び急激な減少に転じ、10年後の平成39年には、16,200人程度と、平成29年の卒業生と比べ14%程度減少することが見込まれています。現在59校ある全日制県立高校を維持しながら学級減のみで対応した場合、複数の学校が適正規模未満になるなど、高校の小規模化が著しく進行します。

学校の小規模化は、生徒同士の切磋琢磨の機会が減少するとともに、教員数の減少により、科目ごとの専門性の高い教員の配置が困難になったり、生徒の多様なニーズに応じた柔軟な教育課程の編成が困難になったりするほか、学校行事や部活動なども制限され、特色ある教育活動の取組に支障が生じやすくなります。

このため、引き続き適正な学校規模の維持に努めていく必要がありますが、その一方で、適正規模の維持が困難、または、将来困難となることを見込まれる学校は、中山間地域など、通学が不便で、近隣に他の高校がない地域の高校が多く、高校教育の質の確保と併せて、周辺地域の子供たちの高校教育を受ける機会の確保についても配慮する必要があります。

また、生徒数減少が見込まれる中においても、生徒の興味・関心や進路希望、県民の要請や地域の期待に応える特色ある学校・学科を、各地域においてバランス良く配置できるよう努めていく必要があります。

(3) 定時制・通信制課程の役割の変化

定時制・通信制課程については、不登校経験者や高校中退経験者、特別な支援を必要とする生徒など、多様な生徒が在籍している一方、働きながら高校進学を希望する中学生は若干名となっています。そのため、第一期再編計画において、その役割を見直し、多様な学習ニーズへの受け皿や、再チャレンジの場としての役割を重視し、フレックス・ハイスクールとして再編整備することとしました。そして、県南地域では、複数の定時制課程を統合し、学悠館高校を設置しました。

現在も定時制・通信制課程には多様な生徒が在籍しており、学び直しの機会の提供など、困難を抱える生徒の自立支援等の面で大きく期待されています。このため、定時制・通信制課程では、その特長を生かして、学習の時間や方法を柔軟化し、引き続き、多様な生徒のニーズに応えられる学習環境の整備や、支援の充実に努めていくことが求められています。

Ⅲ 魅力と活力ある県立高校づくり

1 全日制高校の規模と配置の適正化

(1) 規模の適正化

本県では、引き続き、1学級40人換算で1学年当たり4学級から8学級を適正規模とし、学校の統合などにより、その維持に努めます。

◇ 基本的な考え方

ア 高等学校には、一定規模の集団の中で、様々な教育活動や生徒同士の切磋琢磨などを通して、知識や教養を身に付け、人間性や社会性を培うことが求められています。

そこで本県では、様々な教育活動を効果的に行う観点から、1学年当たり160人から320人、全校で480人から960人を適正規模の学校と考えます。

イ 現在、1学年3学級以下の学校はありませんが、1学年4学級と5学級の学校が約3分の2を占めており、今後も生徒の減少が続くと、一層の小規模化が進行し、学習活動を始め、生徒会活動や部活動など多くの面で学校運営に支障が生じることが懸念されることから、適正な学校規模の維持に努める必要があります。

ウ 様々な面で変革が迫られる厳しい時代にあって、施設・設備や教職員に係る費用など、限られた県の教育予算を有効に活用する観点からも、適正な学校規模を維持する必要があります。

エ 適正規模の維持が困難または将来困難となることを見込まれる学校を中心に統合することなどにより、適正な学校規模の維持に努めます。

◇ 適正規模の効果

適正規模を維持又は確保した場合、生徒にとっての利点として、次のことが考えられます。

- ア 生徒の進路希望や学習ニーズに応じた多様な教科・科目を開設できます。
- イ 各教科・科目ごとに教員を適正に配置でき、高校教育の専門性が確保できます。
- ウ 多くの教職員と接することにより、進路や職業に関する知識が広がり、理解が深まります。
- エ 多様な個性をもった多くの生徒が集まり、様々な場面における生徒同士の切磋琢磨が期待できます。
- オ 文化祭・体育祭などの学校行事や生徒会活動、部活動が活性化します。
- カ 生徒と教職員の適度なコミュニケーションが確保され、まとまりと活力のある学校運営が図れます。
- キ 教職員の校務*が適正に配分され、指導の充実が図れます。

【校務】例えば①教育課程に基づく学習指導などの教育活動に関すること②学校の施設設備、教材教具に関すること③文書作成処理や会計事務などの学校の内部事務に関すること④教育委員会などの行政機関やPTA、各種団体との連絡調整など、学校の仕事全体のことをいいます。

(2) 規模の特例（特例校）

県の周縁部に位置する一部の学校では、特例として、適正規模未満で学校を維持する場合があります。

◇ 基本的な考え方

ア 適正規模の維持が困難または将来困難となることが見込まれる学校であっても、県の周縁部に位置し、中山間地域など通学不便な地域が学校周辺に広がり、近隣に他の高校がない学校は、特例として、1学年3学級または2学級で生徒の募集をします（以下「3学級特例校」、「2学級特例校」という。）。

イ 特例校では、学校運営協議会制度*を導入するなど、地域と一体となって魅力ある学校づくりや地域を支える人材の育成に取り組み、生徒の確保に努めます。

ウ 特例校とした後も入学者が募集定員を下回り、将来的にも募集定員分の生徒の確保が困難であることが見込まれる場合には、次のとおりとします。

3学級特例校については、地元地域とも十分に協議し、統合などを行い募集を停止するか、または、募集定員を減じ、2学級特例校として生徒の募集を続けます。

2学級特例校については、2学級での生徒募集開始から3年目以降、入学者が2年連続して募集定員の3分の2未満となった場合は、地元地域とも十分に協議し、原則として、統合などを行い募集を停止します。

エ 特例校であっても、統合により教育内容の一層の充実と活性化ならびに地区全体の教育の質の向上が期待される場合には、上述の入学状況にかかわらず、統合を検討します。

オ 統合などを行う際の計画は、別途定めます。

◇ 対象となる学校

日光明峰高校、益子芳星高校、茂木高校、馬頭高校、黒羽高校、那須高校

【学校運営協議会制度】保護者や地域住民などから構成される協議会であり、この協議会を設置した学校がコミュニティ・スクールです。協議会の委員に任命された保護者や地域住民などが一定の権限を持って学校運営に参画することを通して、学校が地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを進めることをねらいとします。

◇ 実行計画

ア 平成30年度に日光明峰高校を2学級特例校、馬頭高校を3学級特例校とします。

イ ア以外の対象となる学校については、地域の中学校卒業生数の見込みや入学者数の状況等を見ながら特例校とする年度を決定し、その前年度に公表します。

【特例校】

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要
日光明峰高校	H30年度	普通科	・ 2学級特例校 ・ 学校運営協議会制度の導入
馬頭高校	H30年度	普通科 水産科	・ 3学級特例校 ・ 学校運営協議会制度の導入

(3) 学校の統合

現在59校ある全日制高校について、各地区ごとの生徒の減少率や、各学校の現状、今後の見通しなどを勘案し、一部の地区において、統合を行います。

◇ 基本的な考え方

- ア 適正規模の維持が困難または将来困難となることが見込まれる学校や、適正規模であっても統合により教育内容の一層の充実と活性化が期待できる学校は、統合を検討します。
- イ 学習や部活動など生徒の多様なニーズに応えるためには、一定規模以上の学校であることが必要です。特に、大学進学を目指す生徒が多い普通科高校は、各教科・科目の専門性に配慮して教員を配置し、切磋琢磨の中で学力の向上を図る観点から、ある程度大きな学校規模の確保に努めます。
- ウ 県立高校の通学区域は廃止^{*}しましたが、8割以上の生徒が旧学区内の高校に進学している現状、並びに通学範囲に多様な選択肢を確保する観点から、統合校の検討は、通学圏にも配慮しながら、旧学区ごとに7地区に分けて行います。
- エ 統合に当たっては、各学校の特色や学校間の距離にも配慮しながら、各校が培ってきた伝統や教育力を十分に継承し、更なる発展に繋がる組み合わせを検討します。
- オ 統合新校においては、新たな教育内容・方法等を積極的に導入し、特色ある学校づくりに努めます。

【県立高校の通学区域の廃止】栃木県立高等学校の通学区域については、栃木県立高等学校の通学区域に関する規則（平成5年栃木県教育委員会規則第9号）により、7つの通学区域（学区）に分かれていましたが、平成26年4月1日に同規則は廃止したため、現在通学区域はありません。

◇ 推進計画

ア 全県

平成29年4月現在、本県には全日制高校が59校あります。これを1学年の学級数で表した学校規模別に見ると、8学級校3校、7学級校6校、6学級校12校、5学級校22校、4学級校16校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、5.3学級となっています。

また、平成29年を基準とした平成34年前後の中学校卒業見込み者数*の減少率（以下「減少率」という。）は約8%であり、1学級40人換算で24学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、4.9学級となる見込みです。

しかし、この生徒の減少率や、各学校の現状、今後の見通しは、地区ごとに大きなバラつきがあり、統合が必要となる地区もあります。

イ 宇都宮地区

現在、全日制高校が10校あります。学校規模別では、8学級校3校、7学級校6校、4学級校1校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、7.0学級となっています。

また、減少率は約2%であり、1学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、6.9学級となる見込みです。

このため、今後5年間では、学校の統合の必要性はない見通しです。

ウ 上都賀地区

現在、全日制高校が7校あります。学校規模別では、6学級校1校、5学級校4校、4学級校2校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、4.9学級となっています。

また、減少率は約8%であり、4学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、4.3学級となる見込みです。

しかし、特例校を除いた残りの学校の1学年平均学級数は、4.7学級となる見込みであることから、今後5年間では、学校の統合の必要性はない見通しです。

【平成34年前後の中学校卒業見込み者数】中学校卒業見込み者数は、地区によっては年ごとに大きな変動があることから、平成33年、平成34年及び平成35年の平均値としています。

エ 下都賀地区

現在、全日制高校が14校あります。学校規模別では、6学級校4校、5学級校7校、4学級校3校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、5.1学級となっています。

また、減少率は約8%であり、6学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、4.6学級となる見込みです。

このため、今後5年間では、学校の統合の必要性はない見通しです。

オ 安足地区

現在、全日制高校が8校あります。学校規模別では、6学級校2校、5学級校4校、4学級校2校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、5.0学級となっています。

また、減少率は約15%と県内で最も高く、6学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、4.3学級となる見込みです。

今後5年間で、多くの学校が4学級となる見通しであることから、学校の活力を高め、より一層魅力ある学校とするために、1組程度の統合を行います。

カ 芳賀地区

現在、全日制高校が6校あります。学校規模別では、5学級校3校、4学級校3校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、4.5学級となっています。

また、減少率は約2%であり、1学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、4.3学級となる見込みです。

しかし、一部の学校を適正規模未満の特例校とした場合、残りの学校の1学年平均学級数は、4.8学級となる見込みであることから、今後5年間では、学校の統合の必要性はない見通しです。

キ 那須地区

現在、全日制高校が8校あります。学校規模別では、6学級校4校、5学級校1校、4学級校3校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、5.1学級となっています。

また、減少率は約13%であり、4学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、4.6学級となる見込みです。

しかし、一部の学校を適正規模未満の特例校とした場合、残りの学校の1学年平

均学級数は、5.2学級となる見込みであることから、今後5年間では、学校の統合の必要性はない見通しです。

ク 塩谷・南那須地区

現在、全日制高校が6校あります。学校規模別では、6学級校1校、5学級校3校、4学級校2校であり、1校当たりの1学年平均学級数は、4.8学級となっています。

また、減少率は約11%であり、2学級程度の学級減が見込まれ、平成34年度には、1学年平均学級数は、4.5学級となる見込みです。

しかし、特例校を除いた残りの学校の1学年平均学級数は、4.8学級となる見込みであることから、今後5年間では、学校の統合の必要性はない見通しです。

◇ 実行計画

安足地区において、平成34年度に足利高校と足利女子高校を統合します。

統合新校は、1学年6学級程度の普通科高校とします。また、生徒の意欲や能力を高め、進路の実現を図る観点から、興味・関心や進路希望等に応じた科目を選択し学習できる単位制^{*}を導入し、新校舎等を整備するなど、魅力と活力ある学校づくりに努めます。

なお、新校舎等を整備する場所については、交通の利便性等を考慮し、足利女子高校の敷地とします。

また、統合の際には、足利高校、足利女子高校の2年生、3年生も同時に新校へ転学することで、両校の伝統を継承しながら、新たな学校づくりを進めます。

【統 合】

対象高校	実施年度	使用校地	再編の概要
足利高校 足利女子高校	H34年度 ^{※1}	足利女子高校 ^{※2} 足利高校	・単位制の導入 ・男女共学化 ・新校舎の整備

※1 H34年度の統合に合わせ、両校の2年生・3年生は統合新校に転学となります。

※2 主に足利女子高校の校地を使用しますが、足利高校のグラウンドや体育館についても、部活動等で使用します。

【単位制】 詳細は21ページを御参照下さい。

(4) 男女別学校の共学化

男女別学校の共学化については、各高校や地域の実情等に応じて行います。

◇ 基本的な考え方

ア 共学化については、共学校と別学校の共存を望む県民世論にも配慮しながら、各高校や地域の実情等に応じて行います。

イ 共学化に当たっては、それぞれの学校が培ってきた特色や教育の成果をできるだけ引き継ぎながら、教育内容の充実を図ります。また、新たな教育内容・方法等を積極的に導入し、より一層、魅力ある学校づくりに努めます。

◇ 推進計画

ア 別学校の規模が小さくなることにより活力の低下が懸念される場合は、統合によって適正規模を確保するとともに、共学化します。

イ 男女別募集定員に片寄りのある地区については、共学化を行います。

◇ 実行計画

ア 平成34年度に足利高校と足利女子高校を統合し、共学化します。また、その際、単位制を導入します。

イ 平成34年度に宇都宮中央女子高校を共学化します。また、その際、単位制を導入します。

【男女共学化】

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要
足利高校 足利女子高校	H34年度※	普通科	・統合 ・単位制の導入
宇都宮中央女子高校	H34年度	普通科 総合家庭科	・単位制の導入

※ H34年度の統合に合わせ、足利高校・足利女子高校の両校の2年生・3年生は統合新校に転学となります。

(5) 学科の構成と配置の適正化

募集定員に占める普通系学科と職業系専門学科の割合は、引き続き、現在の7：3を概ね維持します。また、各職業系専門学科の割合も現状を概ね維持します。

◇ 基本的な考え方

- ア 普通系学科*と職業系専門学科*の募集定員の割合については、中学生の進路希望が7：3である状況等から判断し、引き続き、現在の7：3を概ね維持します。
- イ 職業系専門学科の各学科の募集定員の割合についても、中学生の進路希望状況や、本県産業の特質並びに各産業分野のバランス良い持続的な発展を考慮し、現状を概ね維持します。
- ウ 職業系専門学科の学級減については、学科の閉科を伴うこともあることから、中学生の進路希望状況や地域のニーズ、また、学びの機会が確保されるよう通学圏にも配慮しながら行います。
なお、その際、学科の改編も検討します。

◇ 推進計画

① 普通系学科

- ア 普通科については、中学生の進路希望状況や学校の特色、地域における役割、生徒の通学圏等を考慮しながら、各地区ごとの生徒の減少に応じた学級減を行います。
- イ 普通系専門学科の数理科学科とスポーツ科については、今後とも生徒の志望動向や成果などを見極めながら、今後の在り方について検討します。
- ウ 総合学科については、興味・関心や進路希望に応じて多様な科目を選択できることに魅力を感じる生徒も多く、各地域において学校選択肢となるよう維持します。

【普通系学科】本県では、普通科の他、数理科学科、スポーツ科の普通系専門学科及び総合学科を普通系の学科と位置づけています。

【職業系専門学科】本県では、農業、工業、商業、水産、家庭、福祉に関する職業系専門学科を設置しています。

② 職業系専門学科

ア 農業科については、次代を担う農業人材を育成し、本県農業の成長産業化を進める観点などから、現在の募集定員の割合を概ね維持します。

閉科を伴う学級減の際は、学科を統合し、コース制^{*}を導入するなどしながら、地域や中学生のニーズに応えられる、より一層魅力ある学科へと改編します。

イ 工業科については、全国有数の「ものづくり県」としての本県産業の特質を踏まえ、専門の知識や技術、技能を備えた人材を育成する観点から、現在の募集定員の割合を概ね維持します。

閉科を伴う学級減の際は、学科を統合し、コース制を導入するなどしながら、地域や中学生のニーズに応えられる、より一層魅力ある学科へと改編します。

ウ 商業科については、マーケティングや企業会計などビジネスの諸活動において活躍し、地域経済の活性化に貢献できる人材を育成する観点などから、現在の募集定員の割合を概ね維持します。

閉科を伴う学級減の際は、引き続き、当該校において関係する学習内容を選択し学べるよう教育課程を見直します。

エ 水産科については、全国唯一の内陸における水産専門学科として、淡水魚の専門的学習ができるなど本県の特徴となっていることや、地域産業を担う人材を育成する観点などから、現在の募集定員を今後も維持します。

オ 家庭科については、衣・食・住に係る生活関連産業分野や、保育や家庭看護などのヒューマンサービス分野のニーズが高まっていることから、現在の募集定員を今後も維持します。

カ 福祉科については、関連産業への従事者育成に加え、福祉教育のもつ教育力の活用や地域における福祉活動の担い手育成の観点から、現在の募集定員を今後も維持するとともに、一部の総合学科に福祉系列^{*}を導入するなど、福祉に対する興味・関心の喚起や基礎的な知識・技能の修得の機会を拡充します。

【コース制】 2年次から、興味・関心や進路希望に応じて、学科の学習内容を細分化・重点化したコース(類型)に分かれて専門性を深めていく学び方です。

【系列】 総合学科において開設される多様な選択科目を、体系性や専門性などにおいて関連のある科目によって構成した総合選択科目群のことです。生徒自身の進路の方向に沿った科目履修が可能となるよう、科目選択の目安として各学校ごとに設定されています。例えば、人文社会系列、自然科学系列、情報メディア系列、芸術・スポーツ系列などがあります。

◇ 実行計画

① 普通系学科

普通科、普通系専門学科及び総合学科において、計画期間中に16学級程度の学級減を行います。

学級減の対象校及び実施年度については、原則として、これまでの募集定員の公表と同様、実施の前年度に公表します。

② 職業系専門学科

ア 農業科については、栃木農業高校と小山北桜高校で、学級減を伴う学科改編を行います。

栃木農業高校では、農業科、生物工学科、農業土木科、食品化学科、生活科学科の5学科5学級を改編し、平成31年度から新たに植物科学科、動物科学科、食品科学科、環境デザイン科の4学科4学級の募集とします。その際、コース制を導入することなどで、引き続き、生徒や地域の多様なニーズに対応します。

小山北桜高校では、園芸科学科と造園土木科の2学科2学級を統合改編し、平成32年度から食料環境科1学級の募集とします。その際、コース制を導入することで、引き続き、園芸作物等の栽培や造園などに関する学習の機会を維持します。

イ 工業科については、栃木工業高校、足利工業高校、那須清峰高校で、学級減を伴う学科改編を行います。

栃木工業高校では、電子科と情報技術科の2学科2学級を統合し、平成31年度から電子情報科1学級の募集とします。その際、コース制を導入することで、引き続き、電子や情報に関する学習の機会を維持します。

足利工業高校では、電気科と電子機械科の2学科2学級を統合し、平成32年度から電気システム科1学級の募集とします。その際、コース制を導入することで、引き続き、電気や電子機械に関する学習の機会を維持します。

那須清峰高校では、電気科と情報技術科の2学科2学級を統合し、平成32年度から電気情報科1学級の募集とします。その際、コース制を導入することで、引き続き、電気や情報に関する学習の機会を維持します。また、電子機械科の学科名を機械制御科に変更します。

ウ 商業科については、計画期間中に3学級程度の学級減を行います。

足利清風高校では、平成33年度に情報処理科を募集停止とします。しかし、その後も商業科の選択科目で情報処理について学べるよう教育課程を見直します。

その他の商業科の学級減の対象校及び実施年度については、原則として、これまでの募集定員の公表と同様、実施の前年度に公表します。

エ 福祉科については、現在3校に設置していますが、学科名が社会福祉科、教養福祉科と異なることから、平成31年度から介護福祉科に統一します。

また、総合学科において、平成33年度から小山城南高校の福祉に関する系列を充実させるとともに、平成34年度からは黒磯南高校に新たに福祉系列を導入します。

【学科の改編・募集停止（閉科）】

※ は、新たな学科

対象高校	実施年度	設置学科	再編の概要
栃木農業高校	H31年度	植物科学科 動物科学科 食品科学科 環境デザイン科	<ul style="list-style-type: none"> ・農業科、生物工学科、農業土木科、食品化学科、生活科学科の5学科からの改編 ・コース制の導入
小山北桜高校	H32年度	食料環境科 建築システム科 総合ビジネス科 生活文化科	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸科学科と造園土木科の統合・改編 ・コース制の導入
栃木工業高校	H31年度	機械科 電気科 電子情報科	<ul style="list-style-type: none"> ・電子科と情報技術科の統合・改編 ・コース制の導入
足利工業高校	H32年度	機械科 電気システム科 産業デザイン科	<ul style="list-style-type: none"> ・電気科と電子機械科の統合・改編 ・コース制の導入
那須清峰高校	H32年度	機械科 機械制御科 電気情報科 建設工学科 商業科	<ul style="list-style-type: none"> ・電気科と情報技術科の統合・改編 ・コース制の導入 ・学科名変更
足利清風高校	H33年度	普通科 商業科	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理科の募集停止 ・情報処理に関する選択科目の設置

2 特色化の推進

(1) 各学校の特色化の推進

生徒一人一人の学ぶ意欲や目的意識を高め、個性や能力の一層の伸長を図るため、引き続き、各学校の特色化を推進します。

◇ 基本的な考え方

ア 生徒一人一人の学ぶ意欲や目的意識を高め、個性や能力の一層の伸長を図るため、生徒の様々な学習ニーズに対応した学習機会を選択肢として提供するなど、引き続き、各学校の特色化を推進します。

イ 確かな学力の育成を図るため、生徒や学校の実態に応じて、義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための学び直しの指導をより一層充実させます。

ウ 勤労観・職業観をしっかりと育てていくため、インターンシップ*の充実を図るとともに、生徒や学校の実態に応じて、普通系高校においても、職業系専門科目を学べる類型を設置するなど、教育課程の工夫に努めます。

エ 地域社会を担う人材の育成を図るため、地域の特性を生かした学びの機会を充実させます。

オ 学校間、学科間の連携や、大学、企業、地域等と連携した教育活動を推進します。

カ SSH (スーパーサイエンスハイスクール) やSGH (スーパーグローバルハイスクール)、SPH (スーパープロフェッショナルハイスクール) など国の支援事業*の活用、単位制やコミュニティ・スクールの導入、県の支援事業*などにより、特色化の推進を図ります。

【インターンシップ】生徒が企業等において実習・研修的な就業体験をする制度のことです。

【SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業】将来の国際的な科学技術関係人材の育成を目指し、先進的な理数教育を実施する高校等を支援する文部科学省の事業です。本県の県立高校では、平成29年度現在、宇都宮女子高校、栃木高校及び足利高校が指定されています。

【SGH(スーパーグローバルハイスクール)事業】国際化を進める大学等と連携を図り、将来国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成に取り組む高校等を支援する文部科学省の事業です。平成29年度現在、佐野高校が指定されています。

【SPH(スーパープロフェッショナルハイスクール)事業】大学・研究機関・企業等と連携を図り、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する専門高校を支援する文部科学省の事業です。平成29年度現在、宇都宮工業高校が指定されています。

【県の支援事業】平成29年度現在、県立高校を対象に、「スタディ・フロンティア推進事業」や「定通制学力アップ支援事業」などを実施しています。

(2) 単位制高校

興味・関心や進路希望等に応じた科目を選択し学習できる単位制を全日制普通科を中心に導入します。

◇ 基本的な考え方

- ア 生徒の興味・関心や進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や、学習習熟度別少人数授業の充実が可能となる単位制の利点を生かし、個に応じたきめ細かな教育活動を展開します。
- イ 生徒や学校の実情、地域のニーズ等を踏まえながら、幅広い選択科目の開設や半期での単位認定など、単位制ならではの特色ある教育課程の編成と運用に努めます。
- ウ 生徒が自分の学習計画に基づいて、幅広く開設された選択科目の中から、主体的に科目を選択し学習することを通して、意欲や能力を高め、進路実現を図る学校を目指します。
- エ 生徒ができるだけ早期に目的意識を明確化し、適切な科目選択ができるように、ガイダンス機能の充実を図ります。

◇ 推進計画

- ア 大学進学を目指す生徒が多い高校や3学級特例校に単位制を導入します。
- イ 大学進学を目指す生徒が多い高校では、希望する大学への進路実現に向けた応用力や実践力向上のための科目、学問への興味・関心や探究心を高める発展的な学習内容の科目を開設するなど、教育課程の工夫により、特色化を図ります。
- ウ 3学級特例校では、職業系専門科目や地域課題等を探究する科目を開設するなど、生徒の多様な進路希望や学習ニーズへの対応に重点を置いて、特色化を図ります。

◇ 実行計画

- ア 平成34年度に、足利高校と足利女子高校の統合新校、並びに宇都宮中央女子高校を共学化した新校に単位制を導入します。
- イ 3学級特例校については、特例校とする年度に単位制を導入します。

【単位制の導入】

対象高校	導入年度	設置学科	再編の概要
足利高校と足利女子高校の 統合新校	H34年度	普通科	・進学に重点
宇都宮中央女子高校 (共学化した新校)	H34年度	普通科 総合家庭科	・進学に重点 ・男女共学化
馬頭高校	H30年度	普通科 水産科	・多様な学びに重点 ・特例校

(3) コミュニティ・スクール

「地域とともにある学校」づくりを進めるため、各高校や地域の実情等に応じて学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとします。

◇ 基本的な考え方

- ア 学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者などが一定の権限を持って学校運営に参画することを通して、学校が地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを進めます。
- イ 学校運営の基本方針を地域住民や保護者などと共有するとともに、地域住民や保護者などの意見を学校運営や教育活動に反映させます。
- ウ 地域の教育力を積極的に活用しながら、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めるとともに、地域を支える人材の育成に取り組みます。

◇ 推進計画

- ア 特例校をコミュニティ・スクールとします。
- イ 特例校以外の高校についても、各高校や地域の実情等に応じてコミュニティ・スクールとすることを検討します。

◇ 実行計画

特例校については、特例校とする年度にコミュニティ・スクールとします。

【コミュニティ・スクール（学校運営協議会の設置）】

対象高校	設置年度	再編の概要
日光明峰高校	H30年度	・ 2 学級特例校
馬頭高校	H30年度	・ 3 学級特例校

3 定時制高校・通信制高校の規模と配置の適正化

多様な生徒のニーズに応えられる学習環境等の整備や、社会的自立に向けた教育や支援の充実に努めるとともに、規模や配置についても検討します。

◇ 基本的な考え方

- ア 定時制・通信制は、勤労青少年の学びの場に加え、不登校経験者や高校中退者等の学び直し、再チャレンジの場としての役割も重視し、より柔軟な学習時間帯とするなど、多様な生徒のニーズに応えられる学習環境等の整備や、社会的自立に向けた教育や支援の充実に努めます。
- イ 定時制高校の規模や配置については、広域での統合を伴う新たなフレックス・ハイスクールを設置するのではなく、生徒のニーズや通学の実態などを考慮しながら、各通学圏ごとに検討します。
- ウ 通信制高校については、スクーリング*等に通学しやすい環境となるよう学校の配置や規模、協力校*の設置などについて研究を進めます。

【スクーリング】通信制高校においては、各教科・科目のレポート添削指導、面接指導及び試験により教育を行うものとされており、この登校による面接指導をスクーリングと呼びます。

【協力校】通信制高校（実施校）の遠隔地に居住する生徒の通学の便宜を図るため、スクーリングや試験等に協力する高校（協力校）の設置が認められています。

◇ 推進計画

- ア 全日制高校に併置された定時制においては、全日制の施設、教室等の使用状況を見ながら、定時制の専用教室や専用フロアなどの確保に努め、生徒にとって居心地のよい学習環境を整えます。
- イ 1学年2学級分の専用教室が確保できる定時制高校では、高まっている昼間の学習ニーズに応えるため、新たに午後部を設置し、昼夜間の二部制定時制高校に改編します。また、三年間での卒業を目指して、他の部の授業を選択履修することも可能とします。
- ウ 1学年1学級分の専用教室が確保できる定時制高校では、柔軟な学習時間帯とするため、夜間の4時間の授業に加え、夕方にも2時間の授業を開設します。このことにより、自分の学習時間帯を、夕方から4時間、夜間のみ4時間、夕方・夜間6時間の3つから選択することを可能とします。なお、1日6時間の学習を選択した場合、三年間での卒業も可能となります。
- エ 地域の生徒の減少や生徒のニーズを踏まえ、定時制高校の学級減や学科の転換を行います。その際、普通科に転換する場合は、基礎的・基本的な知識の修得とともに、社会的・職業的自立に向けて、学校の特色に応じ、工業や商業など職業に関する科目も開設します。
- オ 定時制の統合については、生徒のニーズや通学圏などを考慮しながら、二部制定時制など、生徒のニーズに応えられる魅力ある学校づくりとなるよう引き続き検討します。
- カ 定時制・通信制で学ぶ様々な困難を抱える生徒にきめ細かく対応できるよう、スクールカウンセラー*やスクールソーシャルワーカー*等の専門スタッフの配置や派遣など支援・相談体制の充実に努めます。

【スクールカウンセラー】 児童生徒の臨床心理について専門的な知識及び経験を有し、不登校や問題行動等に関して、児童生徒の悩みや不安に対する相談や教員及び保護者に対する助言・援助等を行うことにより、学校の教育相談体制を支援します。

【スクールソーシャルワーカー】 社会福祉等の専門的な知識・技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援します。

◇ 実行計画

- ア 平成32年度から、宇都宮工業高校の定時制に新たに午後部を設置し、昼夜間の二部制定時制とします。なお、午後部は普通科1学級とし、夜間部はこれまでの工業技術科2学級を1学級に減じます。普通科では、工業に関する科目も選択できるような教育課程を工夫します。
- イ 平成31年度から足利工業高校と真岡高校の定時制に、平成32年度から鹿沼商工高校の定時制に、夜間の4時間の授業に加え、それぞれ夕方にも2時間の授業を開設します。
- ウ 平成31年度から学悠館高校の商業科の募集を停止します。また、平成32年度に鹿沼商工高校定時制の商業科を普通科に転換します。いずれの場合においても、普通科において商業科目を選択し学べるよう、教育課程を工夫します。
- エ 学科転換や閉科を伴わない学級減については、原則として、実施の前年度に公表します。

【定時制高校の再編】

対象高校	実施年度	授業時間帯	設置学科	再編の概要
宇都宮工業高校	H32年度	午後 夜間	普通科 工業技術科	<ul style="list-style-type: none"> ・昼夜間の二部制定時制 ・工業技術科 1 学級減
鹿沼商工高校	H32年度	夕夜間	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・商業科から普通科へ 学科転換 ・夕夜 6 時間の授業を 開設
学悠館高校	H31年度	午前 午後 夜間	普通科 普通科 普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・商業科の募集停止
足利工業高校	H31年度	夕夜間	工業技術科	<ul style="list-style-type: none"> ・夕夜 6 時間の授業を 開設
真岡高校	H31年度	夕夜間	普通科	<ul style="list-style-type: none"> ・夕夜 6 時間の授業を 開設

第二期県立高等学校再編計画【実行計画総括表】

項目	再編の内容	実行計画					
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
1. 全日制高校の規模と配置の適正化	(2) 規模の特例 (特例校)	日光明峰 馬頭	(地域の生徒減や入学者数の状況等に応じ実施) 益子芳星 茂木 黒羽 那須				
	(3) 学校の統合					足利 足利女子	
	(4) 男女別学校の共学化					宇都宮中央 女子 足利 足利女子	
	(5) 学科の構成と配置の適正化	農業		栃木農業 (農業5学科の4学科への改編)	小山北桜 (園芸科学科・造園土木科の改編)		
		工業		栃木工業 (電子科・情報技術科の改編)	足利工業 (電気科・電子機械科の改編) 那須清峰 (電気科・情報技術科の改編) (電子機械科の名称変更)		
商業					足利清風 (情報処理科の募集停止)		
福祉			佐野松桜 真岡北陵 矢板 (学科名の変更・統一)		小山城南 (福祉系列の充実)	黒磯南 (福祉系列の導入)	
2. 特色化の推進	(2) 単位制高校	進学に重点				宇都宮中央 女子(共学校) 足利 足利女子	
		多様な学びに重点	馬頭	(3学級特例校に合わせ導入) 益子芳星 黒羽 那須			
	(3) コミュニティ・スクール	日光明峰 馬頭	(特例校に合わせ導入) 益子芳星 茂木 黒羽 那須				
3. 定時制高校・通信制高校の規模と配置の適正化	午後部の設置 (昼夜間二部制)			宇都宮工業 (午後部 普通科を設置)			
	夕夜6時間の授業開設 (夕夜間定時制)		足利工業 真岡	鹿沼商工			
	学科転換・募集停止(閉科)		学悠館 (Ⅲ部商業科募集停止)	鹿沼商工 (商業科を普通科へ転換)			

※ 番号は本文に準拠

通常の学級減については記載していない。

< 参 考 資 料 >

- 1 第一期県立高校再編計画(平成17～26年度)の概要
- 2 栃木県教育振興基本計画2020 ―教育ビジョンとちぎ―
- 3 県立高校配置図(平成29年度)
- 4 中学校卒業(見込み)者数と県立高校全日制の募集定員・1学年学級数の変遷
- 5 県立高校全日制の地区別募集学級数見込み(地区毎の減少率によるH34、H39の試算)
- 6 平成29年度県立高校全日制の地区別学科別募集学級数等(普通科は除く)
- 7 県立高校の男女共学・別学についてのアンケート集計結果
- 8 県立高校定時制の入学者数等の推移
- 9 県立高校定時制の1年次在籍生徒数等の推移(H20～H29)
- 10 「県立高校再編に関する検討会議」からの提言の概要(H28.3.2)

第一期県立高校再編計画（平成17～26年度）の概要

◇ 新しいタイプの学校の設置

学校種	前期実行計画				後期実行計画				新しいタイプ学校数					
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	再編前	再編	再編後	
中高一貫教育校			宇都宮東高	佐野高				矢板東高				0	3	3
総合学科高校		小山城南高							黒磯南高			4	2	6
科学技術高校								宇都宮工高				0	1	1
総合産業高校					小江北桜高							0	1	1
総合選択制高校		高根沢高 →高根沢高	(足利西高 足利商高 →足利清風高)	(鳥山高 鳥山女子高 →鳥山高)	(栗野高 鹿沼農高 →鹿沼南高)							0	3	3
フレックス・ハイスクール	学悠館高									県央以北の設置校 → 計画実施を見送り		0	1	1
											計	4	11	15

◇ 男女共学化の推進

項目	前期実行計画				後期実行計画				男女別学高校数					
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	再編前	共学化	再編後	
男女共学		小山城南高 小山高(管)	足利西高 (足利商高と統合)	(鳥山高 鳥山女子高 →鳥山高)		宇都宮東高	佐野女子高 →佐野東高 佐野高					1	8	7

《再編後の別学校》

男子校 宇都宮高、栃木高、足利高、真岡高、大田原高
女子校 宇都宮女子高、宇都宮中央女子高、栃木女子高、足利女子高、真岡女子高、大田原女子高

◇ 全日制高校の規模と配置の適正化

項目	前期実行計画				後期実行計画				全日制高校数					
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	再編前	統合数	再編後	
学校の統合	(足尾高 日光高 →日光明峰高) (芳賀高 益子高 →益子芳星高)	(藤岡高 栃木南高 →栃木翔南高) (喜連川高 氏家高 →さくら清修高)	(足利西高 足利商高 →足利清風高)	(鳥山高 鳥山女子高 →鳥山高)	(栗野高 鹿沼農高 →鹿沼南高)		(田沼高 佐野松陽高 →佐野松桜高) (塩谷高 矢板高 →矢板高)					6	8	9

◇ 定時制・通信制高校の規模と配置の適正化

項目	前期実行計画		
	H17	H18	H19
定時制高校 (学悠館高に統合)		小山高 栃木高 佐野高 足利高	
通信制高校 (学悠館高に定員の 一部を移設)	宇都宮高		

《現在(H29)の定時制高校》

宇都宮工業高、宇都宮商業高、鹿沼商工高、学悠館高、足利工業高、真岡高、大田原東高校、矢板東高校 計8校

《現在(H29)の通信制高校》

宇都宮高、学悠館高 計2校

栃木県教育振興基本計画2020

—教育ビジョンとちぎ—

施策体系

基本
理念

とちぎから世界を見つめ
地域とつながり 未来に向かって
ともに歩み続ける人間を育てます

3つの基本目標

学びの基盤を
つくる

志を立て未来を
つくる

育ちあえる絆を
つくる

15の基本施策

1 確かな学びを育む
教育の充実

6 自分の生き方を考える
教育の充実

11 人権尊重の精神を
育む教育の充実

2 豊かな心を育む
教育の充実

7 地域についての理解を
深める教育の充実

12 県民一人一人の
生涯学習への支援

3 健やかな体を育む
教育の充実

8 伝統や文化に関する
教育の充実

13 学校・家庭・地域の
連携による教育の充実

4 特別支援教育の充実

9 グローバル化に対応した
教育の充実

14 地域全体で支える
家庭教育への支援

5 幼児教育の充実

10 社会に参画する力を育む
教育の充実

15 スポーツを通じた
教育の充実

基本施策推進のための教育環境づくり

①教員の資質・
能力の向上

②学校の指導体制の整備

③社会の変化に対応した
特色ある学校づくり

④学校施設・設備の整備と
学校の安全管理

⑤青少年教育施設と
スポーツ施設の整備

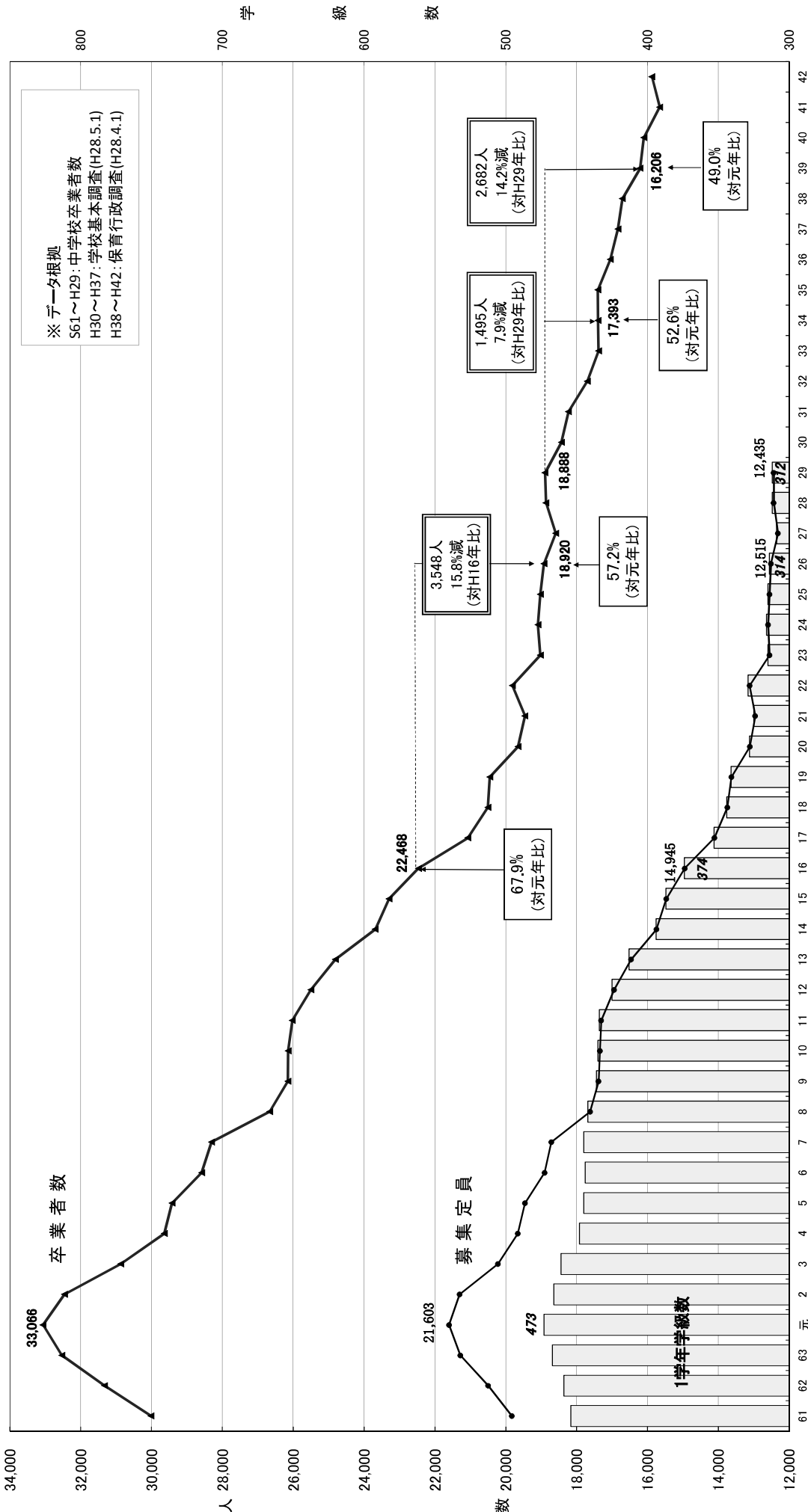
県立高校配置図（平成29年度）



※太線は旧学区を表します。

凡 例	
●	普通系高校 (総合学科、普通系専門学科含む)
◆	普通系・職業系併置校
■	職業系専門高校
★	中高一貫教育校
◎	フレックス・ハイスクール (白抜きは定時制・通信制の併置校)

中学校卒業(見込み)者数と県立高校全校全日制の募集定員・1学年学級数の変遷



年度	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県立高校数(全日)	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	64	63	61	61	59	59	59	59	59	59	
1学年学級数	454	459	467	473	466	461	448	445	444	445	442	436	435	434	425	413	394	387	374	353	344	341	328	325	329	315	316	315	314	309	312	312
1学年平均学級数	6.7	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8	6.6	6.5	6.5	6.4	6.4	6.3	6.3	6.4	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.3	5.4	5.4	5.3	5.3	5.4	5.3	5.4	5.3	5.2	5.3	5.3	
1学級平均生徒数	43.7	44.7	45.6	45.7	45.7	43.9	43.9	43.7	42.6	42.0	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	

県立高校全日制の地区別募集学級数見込み（地区毎の生徒減少率によるH34、H39の試算）

※H34、H39年の中卒見込者数は当該年度の前後1年間との平均値としている

年度		H29			H34	H39
宇都宮	中卒見込者数	4,962			4,850	4,785
	対H29比率	100.0%			97.7%	96.4%
		学級数	学科	備考		
	1 宇都宮	7	普	男子	計 70 合計学級数 69程度 学級減数 (対H29比) ▲ 1	合計学級数 67程度 学級減数 (対H29比) ▲ 3
	2 宇都宮東	4	普	中高		
	3 宇都宮南	8	普			
	4 宇都宮北	8	普			
	5 宇都宮清陵	7	普			
	6 宇都宮女子	7	普	女子		
	7 宇都宮中央女子	7	普家	女子		
8 宇都宮白楊	7	農工商	総専			
9 宇都宮工業	8	工	科技			
10 宇都宮商業	7	商				
平均学校規模		7.0			6.9	6.7
上都賀	中卒見込者数	1,636			1,503	1,310
	対H29比率	100.0%			91.9%	80.1%
		学級数	学科	備考		
	1 鹿沼	6	普		計 34 合計学級数 30程度 学級減数 (対H29比) ▲ 4	合計学級数 26程度 学級減数 (対H29比) ▲ 8
	2 鹿沼東	5	普			
	3 鹿沼南	5	普農家	総選		
	4 鹿沼商工	5	工商			
	5 今市	5	総			
6 今市工業	4	工				
7 日光明峰	4	普				
平均学校規模		4.9				
下都賀	中卒見込者数	4,634			4,248	4,017
	対H29比率	100.0%			91.7%	86.7%
		学級数	学科	備考		
	1 上三川	4	普		計 71 合計学級数 65程度 学級減数 (対H29比) ▲ 6	合計学級数 61程度 学級減数 (対H29比) ▲ 10
	2 石橋	6	普			
	3 小山	6	普理			
	4 小山南	4	普体			
	5 小山西	5	普			
	6 小山北桜	5	農工商	総産		
	7 小山城南	5	総			
	8 栃木	6	普	男子		
	9 栃木女子	6	普	女子		
	10 栃木農業	5	農			
	11 栃木工業	5	工			
12 栃木商業	5	商				
13 栃木翔南	5	普				
14 壬生	4	普				
平均学校規模		5.1			4.6	4.4

学科	備考
普通系学科	男子…男子校
普…普通科	女子…女子校
理…理数科	中高…中高一貫教育校
体…体育科	総専…総合選択制専門高校
総…総合学科	総選…総合選択制高校
職業系学科	科技…科学技術高校
農…農業科	総産…総合産業高校
工…工業科	
商…商業科	
水…水産科	
家…家庭科	
福…福祉科	

年度		H29			H34	H39		
安足	中卒見込者数	2,629			2,237	1,994		
	対H29比率	100.0%			85.1%	75.8%		
		学級数	学科	備考				
	1 佐野	4	普	中高	計 40 合計学級数 34程度 学級減数 (対H29比) ▲ 6	合計学級数 30程度 学級減数 (対H29比) ▲ 10		
	2 佐野東	6	普					
	3 佐野松桜	6	農工商	総専				
	4 足利	5	普	男子				
	5 足利南	4	総					
	6 足利女子	5	普	女子				
	7 足利工業	5	工					
8 足利清風	5	普商	総選					
平均学校規模		5.0					4.3	3.7
芳賀	中卒見込者数	1,345					1,316	1,221
	対H29比率	100.0%			97.8%	90.8%		
		学級数	学科	備考				
	1 真岡	5	普	男子	計 27 合計学級数 26程度 学級減数 (対H29比) ▲ 1	合計学級数 24程度 学級減数 (対H29比) ▲ 3		
	2 真岡女子	5	普	女子				
	3 真岡北陵	5	農商	総専				
	4 真岡工業	4	工					
5 益子芳星	4	普						
6 茂木	4	総						
平均学校規模		4.5					4.3	4.0
那須	中卒見込者数	2,123			1,852	1,772		
	対H29比率	100.0%			87.2%	83.5%		
		学級数	学科	備考				
	1 大田原	6	普	男子	計 41 合計学級数 37程度 学級減数 (対H29比) ▲ 4	合計学級数 34程度 学級減数 (対H29比) ▲ 7		
	2 大田原女子	6	普	女子				
	3 黒羽	4	普					
	4 那須拓陽	6	普農家					
	5 那須清峰	6	工商	総専				
	6 那須	4	普商					
7 黒磯	5	普						
8 黒磯南	4	総						
平均学校規模		5.1					4.6	4.3
塩谷・南那須	中卒見込者数	1,559			1,385	1,239		
	対H29比率	100.0%			88.8%	79.5%		
		学級数	学科	備考				
	1 矢板	5	農工商	総専	計 29 合計学級数 27程度 学級減数 (対H29比) ▲ 2	合計学級数 24程度 学級減数 (対H29比) ▲ 5		
	2 矢板東	4	普	中高				
	3 高根沢	5	普商	総選				
	4 さくら清修	6	総					
5 烏山	5	普						
6 馬頭	4	普水						
平均学校規模		4.8					4.5	4.0

年度		H29			H34	H39
県全体	中卒見込者数	18,888			17,391	16,338
	対H29比率	100.0%			92.1%	86.5%
	学級数見込	312			288	266
	学級減数(対H29)	—			▲ 24	▲ 46
平均学校規模		5.3			4.9	4.5
学科の割合		普通系68.8:職業系31.2				

*学科の割合は募集定員による

平成29年度 県立高校全日制の地区別学科別募集学級数等（普通科は除く）

○数字は募集学級数。最右列の【 】内は総募集定員に占める各学科の定員割合。

	宇都宮	上都賀	下都賀	安足	芳賀	那須	塩谷・南那須	学級数計
農業	自営者養成系	農業経営①(宇白)	食料生産①(鹿南)	園芸科学①(北桜) 農業①(栃農)	生物生産①(北陵)	農業経営①(那拓)	農業経営①(矢板)	20 【6.4%】
	生物工学系	生物工学①(宇白)		生物工学①(栃農)		生物工学①(那拓)		
	食品化学系	食品科学①(宇白)		食品化学①(栃農)	食品科学①(北陵)	食品化学①(那拓)		
	造園土木系	農業工学①(宇白)	環境緑地①(鹿南)	造園土木①(北桜) 農業土木①(栃農)				
工業	他			生活科学①(栃農)	農業機械①(北陵)			
	機械系	機械②(宇工) 電子機械①(宇工)	機械②(今工)	機械②(足工) 電子機械①(足工) 情報制御②(松桜)	機械①(真工) 生産機械①(真工)	機械①(清峰) 電子機械①(清峰)	機械①(矢板)	
	電気・電子・ 情報系	電気①(宇工) 電子情報①(宇工) 情報技術①(宇白)	電気①(今工) 情報科学①(鹿商工)	電気①(栃工) 電子①(栃工) 情報技術①(栃工)	電気①(足工)	電気①(清峰) 情報技術①(清峰)	電子①(矢板)	
	建築・土木系	建築デザイン①(宇工) 環境土木①(宇工)	建設工学①(今工)	建築システム①(北桜)	建設①(真工)	建設工学①(清峰)		
	他	環境設備①(宇工)			産業デザイン①(足工)			
商業	商業系	商業⑤(宇商) 流通経済①(宇白)	商業④(鹿商工)	総合ビジネス①(北桜) 商業④(栃商)	総合ビジネス①(北陵)	商業①(清峰)	商業③(高根沢)	29 【9.3%】
	情報処理系	情報処理②(宇商)		情報処理①(栃商)				
	他					リゾート観光①(那須)		
水産							水産①(馬頭)	1【0.3%】
家庭	系	総合家庭①(宇中女)	ライフデザイン①(鹿南)	生活文化①(北桜)	家政①(松桜)			7 【2.2%】
	他	服飾デザイン①(宇白)				食文化①(那拓)	栄養食物①(矢板)	
福祉				社会福祉①(松桜)	教養福祉①(北陵)		社会福祉①(矢板)	3【1.0%】
普通系 専門								3【1.0%】
	総合学科		総合学科⑤(今市)	総合学科⑤(小城)	総合学科④(足南)	総合学科④(黒南)	総合学科⑥(さくら)	28【9.0%】

県立高校の男女共学・別学についてのアンケート集計結果

回答者数	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の保護者	高校生の保護者	県政世論調査
	H27年	1,196	1,201	1,190	1,182	1,316
	H14年	1,147	1,204	1,138	1,189	1,328

【質問1】男女共学と男女別学のどちらの考え方に賛成ですか。

	選択肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の保護者	高校生の保護者	県政世論調査
1	男女共学に賛成である	H27年	45.5%	46.5%	45.0%	48.6%	40.5%
		H14年	37.8%	48.3%	46.1%	44.8%	52.3%
2	どちらかというとなら男女共学に賛成である	H27年	24.7%	19.8%	26.7%	21.5%	22.8%
		H14年	30.5%	25.9%	30.1%	28.3%	21.5%
3	どちらともいえない	H27年	23.2%	23.1%	19.7%	19.0%	26.4%
		H14年	24.5%	15.5%	14.6%	13.3%	12.3%
4	どちらかというとなら男女別学に賛成である	H27年	4.5%	6.2%	5.8%	6.6%	5.2%
		H14年	5.4%	5.5%	6.2%	7.7%	7.2%
5	男女別学に賛成である	H27年	2.0%	4.2%	2.8%	4.1%	2.2%
		H14年	1.7%	4.7%	2.5%	5.5%	4.7%

【質問2-1】共学に賛成する主な理由は何ですか。【質問1】で1,2を選んだ方のみ回答。2つまで選択可

	選択肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の保護者	高校生の保護者	県政世論調査
1	男女が一緒に学ぶ方がより自然であると思う	H27年	56.1%	51.7%	58.5%	61.7%	62.7%
		H14年	66.5%	55.7%	62.3%	63.6%	60.2%
2	男性・女性にとらわれることなく、個性や能力を発揮できる社会づくりのために必要だと思う	H27年	56.1%	63.7%	74.4%	75.8%	65.2%
		H14年	51.9%	56.7%	74.2%	74.2%	58.2%
3	異性が互いに理解できると思う(*1)	H27年	21.9%	31.1%	33.2%	33.5%	30.6%
		H14年	17.2%	25.4%	39.2%	44.0%	31.5%
4	男女共学の方が楽しいと思う	H27年	57.8%	46.5%	27.3%	23.6%	17.6%
		H14年	62.2%	56.5%	21.3%	16.3%	16.5%
5	その他	H27年	3.0%	1.3%	2.6%	1.3%	1.8%
		H14年	0.9%	2.6%	1.0%	0.5%	0.5%

【質問2-2】別学に賛成する主な理由は何ですか。【質問1】で4,5を選んだ方のみ回答。2つまで選択可

	選択肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の保護者	高校生の保護者	県政世論調査
1	異性の目を気にすることなく、学習や部活動に集中できると思う	H27年	76.9%	72.0%	70.6%	63.8%	65.3%
		H14年	65.4%	69.7%	69.4%	59.9%	61.4%
2	異性に頼ることなく、自分で解決しようとする自主性・自立性が身につくと思う(*2)	H27年	28.2%	23.2%	21.6%	29.9%	24.5%
		H14年	37.0%	23.8%	39.8%	45.2%	41.1%
3	男女別学で築かれた伝統・校風は変えない方がよいと思う(*3)	H27年	35.9%	35.2%	78.4%	69.3%	69.4%
		H14年	45.7%	53.3%	77.6%	75.2%	55.7%
4	男女別学の方が楽しいと思う	H27年	48.7%	55.2%	14.7%	11.0%	10.2%
		H14年	50.6%	44.3%	14.3%	10.2%	10.1%
5	その他	H27年	0.0%	5.6%	8.8%	9.4%	6.1%
		H14年	3.7%	4.1%	2.0%	4.5%	1.3%

【質問3】本県の県立高校の今後のあり方についてどのように考えますか。

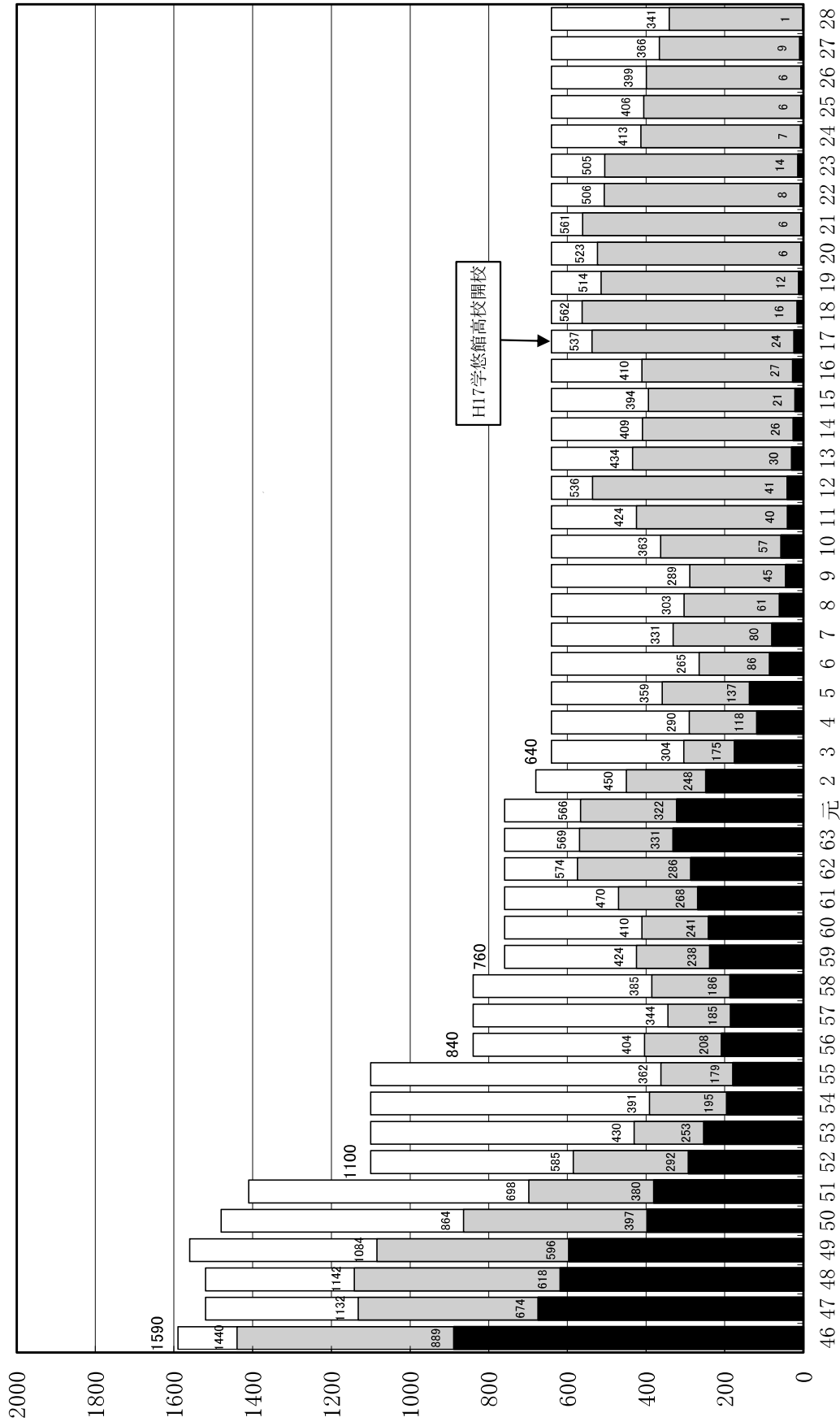
	選択肢	実施年度	中学2年生	高校2年生	中学生の保護者	高校生の保護者	県政世論調査
1	男女共学校と男女別学校の両方あるのがよい	H27年	54.8%	57.9%	46.1%	48.8%	34.4%
		H14年	37.8%	40.9%	34.0%	34.9%	34.7%
2	どちらかというとなら男女共学校と男女別学校の両方あるのがよい	H27年	18.7%	21.2%	30.4%	28.6%	26.4%
		H14年	25.5%	26.6%	30.8%	30.1%	25.2%
3	わからない	H27年	14.0%	10.8%	7.2%	7.4%	18.2%
		H14年	16.4%	9.8%	4.8%	6.6%	8.3%
4	どちらかというとなら男女共学校がよい	H27年	8.9%	6.2%	12.6%	10.4%	13.8%
		H14年	13.6%	15.5%	22.8%	22.0%	21.5%
5	すべて男女共学校がよい	H27年	3.6%	3.7%	3.6%	4.7%	4.0%
		H14年	6.5%	7.2%	7.4%	6.4%	7.5%

*1 平成14年では「異性が互いに理解できると思うから」は「男性と女性の特性が理解できると思うから」としていた。

*2 平成14年では「異性に頼ることなく、自分で解決しようとする自主性・自立性が身につくと思うから」は「異性に頼ることなく、何事も自分で解決しようとする自主性・自立性が身につく、個々の能力を発揮できるようになると思うから」としていた。

*3 平成14年では「男女別学で築かれた伝統・校風は、変えない方がよいと思うから」は「男女別学で築かれた伝統・校風にはそれぞれ魅力があり、変えない方がよいと思うから」としていた。

県立高校定時制の入学者数等の推移



□ 定時制課程募集定員

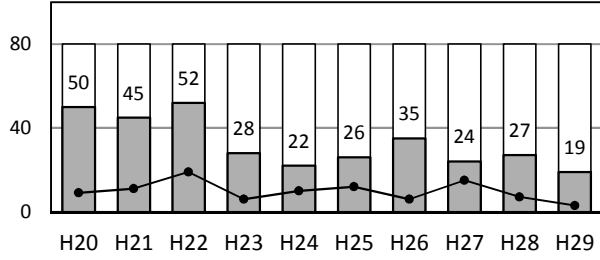
■ 就職しながらの高校進学者数(含県内通信制・県外定時制通信制)

□ 定時制課程入学者数(過年度卒含む)

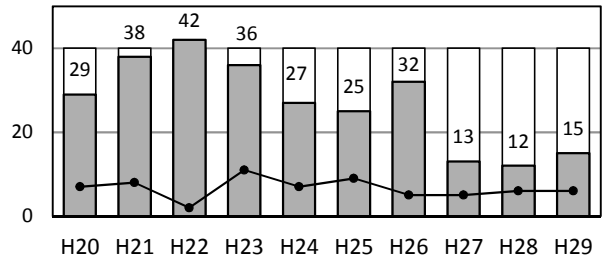
県立高校定時制の1年次在籍生徒数等の推移(H20~H29)

募集定員
 1年次在籍生徒数(各年5月1日現在)【表中に人数記載】
 —●— 進学希望者数(第2回中学校3年生の進路希望調査。H22以前は第3回)
 - - × - - フレックス特別選抜受検者数(特別選抜の定員は募集定員の50%)

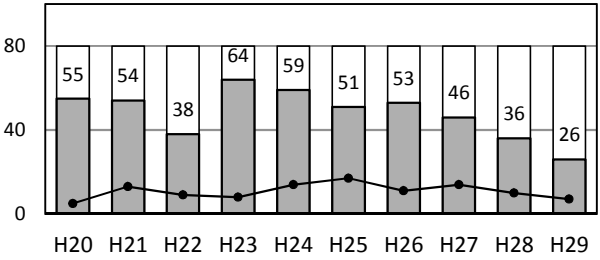
宇都宮商業高校(普通科) 定員80名



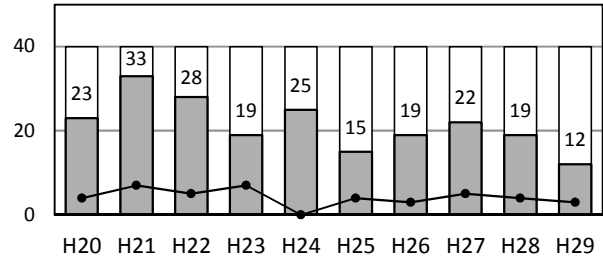
宇都宮商業高校(商業科) 定員40名



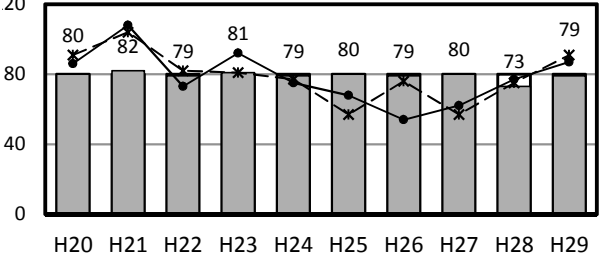
宇都宮工業高校(工業技術科) 定員80名



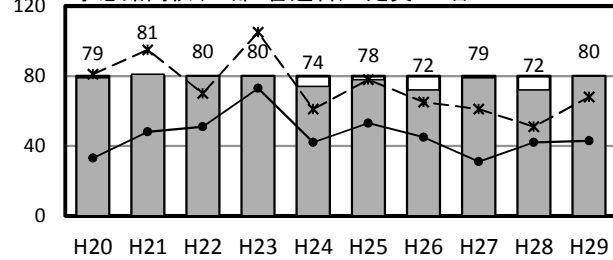
鹿沼商工高校(商業科) 定員40名



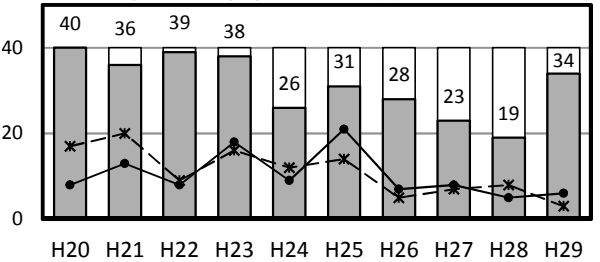
学悠館高校(Ⅰ部・普通科) 定員80名



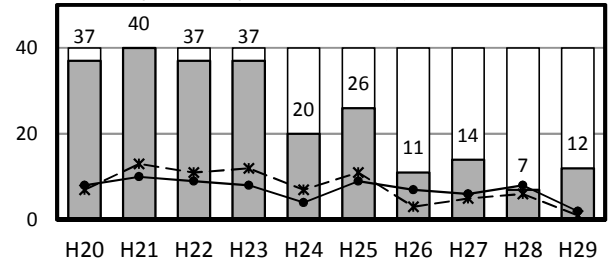
学悠館高校(Ⅱ部・普通科) 定員80名



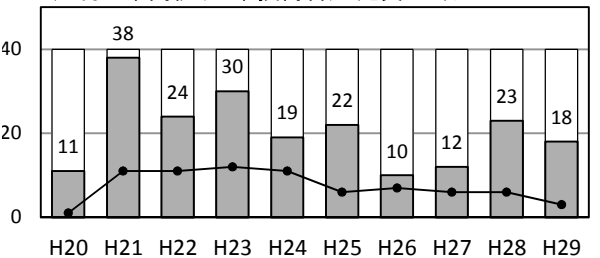
学悠館高校(Ⅲ部・普通科) 定員40名



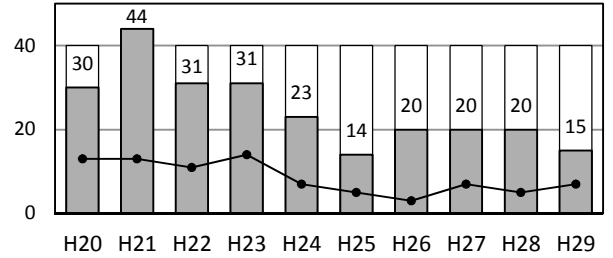
学悠館高校(Ⅲ部・商業科) 定員40名



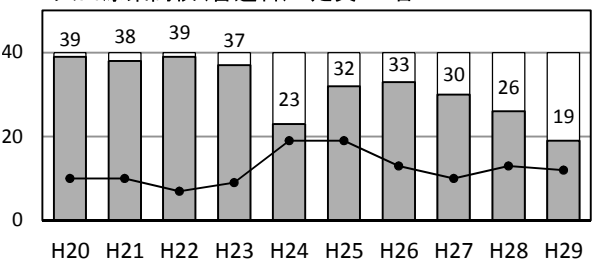
足利工業高校(工業技術科) 定員40名



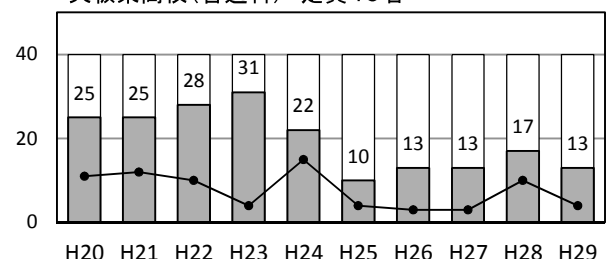
真岡高校(普通科) 定員40名



大田原東高校(普通科) 定員40名



矢板東高校(普通科) 定員40名



「県立高校再編に関する検討会議」からの提言の概要(H28.3.2)

1 全日制高校の規模と配置の適正化について

- 1学年4～8学級を適正規模とし、統合等により学校規模の維持に努めていくことが望ましいが、一部の周辺地域では特例として、適正規模未満の高校(特例校)も認めることが望ましい。また、特例を認める高校については、不公平感が生じないよう明確な基準を定める必要がある。
- 周辺地域で特例を認めて学校を維持するためには、市街地域での統合等の検討が必要である。
- 大学進学を目指す生徒が多い普通科高校は、各教科・科目の専門性に配慮して教員を配置し、切磋琢磨の中で学力の向上を図る観点から、ある程度大きな学校規模の確保に努めることが望ましい。
- 特例校については、県による特色化の支援や、地域の教育力の活用など、魅力と活力を向上させる取組により適切な教育環境を整える必要がある。また、特例校の下限は3学級とすべきとの意見が多数を占めたが、特色化と併せて総合的に検討することが望ましい。
- 将来的に特例校の入学者数が減少し、活力を維持できなくなった場合は、統合も必要である。その際、複数年の入学者数の推移等から判断するなど明確な基準を示すことが望ましい。

2 学科の構成と配置の適正化について

- 普通系学科と職業系学科の募集定員の割合は、現在の7：3を概ね維持することが望ましい。
- 職業系学科の構成は、産業・就業構造等の変化に対応する観点から検討することが望ましいが、介護、看護、情報分野は、内容が高度化し高校教育では限界があるので、学科設置以外での対応も含め検討することが望ましい。
- 農、工、商など各学科の教育の機会が確保されるよう、配置の適正化に努めることが望ましい。

3 学校の特色化・新しいタイプの学校について

- 義務教育段階の学習内容を学び直す機会やインターンシップの充実のほか、地域社会を担う人材育成を図る観点から、普通系高校でも地域の特性を生かした学びの機会の充実が必要である。
- 大学進学を目指す生徒が多い、ある程度大きな規模の高校へ単位制を導入することが望ましい。
- 中高一貫教育校の設置拡充については、他の公私立中学校に与える影響など、様々な観点を考慮しながら慎重に検討する必要がある。
- 地域の教育力を活用するため、コミュニティ・スクールの導入を検討することが望ましい。

4 男女共学化について

- 時代の流れを踏まえると、基本的には共学化を推進することが望ましいが、一律の共学化には課題もあるため、県民の理解を得ながら、地域の実情等に応じて推進することが望ましい。
- 別学校が小規模化し活力低下が懸念される場合は、統合と併せての共学化も必要である。また、宇都宮など男女別募集定員の片寄りのある地域は、バランスを整えることが必要である。

5 定時制・通信制の在り方について

- 不登校生徒等の学び直しの場合、高校教育のセーフティネットの役割を果たせるよう、定時制・通信制の特長を生かした柔軟な教育に努めるとともに、通学に配慮した配置とすることが望ましい。
- ニーズの高い昼間に学べる教育体制を整えていくため、午後から夜間などの時間帯で開講する一定規模の昼夜間定時制を設置することが望ましい。
- 昼夜間定時制の学科は、基礎的・基本的な知識を修得できるように普通科を基本とするが、社会的・職業的自立に向けて、職業に関する科目も開設することが望ましい。
- 通信制は、通信制への進学者が少ない地域への協力校等の設置を検討することが望ましい。

栃木県の県立高校再編については、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/m01/education/kyouikuzenpan/keikaku/koukousaihen-top.html>